

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	自主防災組織防災資機材整備等事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	防災危機管理課			
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	大津 真規			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	自主防災組織	意図	自主防災組織の防災力の向上及び共助意識の醸成を図る。
事業内容	地域の防災力向上のため、自主防災組織の設立を自治会に働きかけるとともに、自主防災組織の防災活動を支援するため、防災資機材の整備や防災訓練、講演会、研修等に要する経費の一部に対して補助金を交付する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成24年度に制度を創設したところであるが、防災資機材整備のニーズが年々高まっており、平成25年度は、予算額を倍増したところである。また、防災資機材以外の研修用バス費用など、ソフト事業への要望も増えており、平成27年度から制度を改め、補助対象を拡充した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	防災資機材整備事業補助金活用自主防災組織数	65	70	66	組織	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成24年の制度創設から6年間で、補助金活用団体が28団体から70団体へと増加している。上限額があることもあり、その影響から決算額の上昇が見られた。申請の内容についても多様化しているため、今後も補助金申請については増える見込みである。
事務事業の総計(a=b+c)	7,253,000	7,416,200	7,560,200	
事業費(b)(円)	3,134,000	3,389,000	3,605,000	
うち一般財源	1,567,000	1,933,000	2,118,000	
職員給与と費(c)(円)	4,119,000	4,027,200	3,955,200	
人役・職員(人)	0.60	0.60	0.60	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)				
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	資機材等のニーズの多様化に伴い、補助対象についても随時見直しを図る。	③取組における課題(Check)	防災資機材補助の充実に伴い、資機材を保管する場所に困っている自主防災組織が出てきている。
②H30に実施した取組(Do)	自主防災組織設立の促進と当該事業に対する県費の導入を図った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	補助事業の充実と自主防災組織の組織率の向上を図る。また、補助対象となる資機材等について随時見直しを図る。